

平成 28年 月 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書
【平成28年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称 つなごう 大分家づくり

グループの名称 おおいた住まいづくり協議会

直近採択グループ番号 0

(グループ代表者)

代表者名 奥田 和彦 代表者印
代表者所属先 株式会社 奥田組
代表者構成員番号 VI-1
代表者所在地 大分県宇佐市大字別府590-1
代表者電話番号 0978322220

(グループ事務局)

事務局事業者名 株式会社 三想
事務局構成員番号 III-3、VI-10、VII-2、VIII-3
事務局担当者名 後藤 佳子 印
事務局郵便番号 879-1504
事務局所在地 大分県速見郡日出町大神166-36
事務局電話番号 0977730633
事務局FAX 0977730634
事務局担当者E-mail sekisan@sanso.mail-box.ne.jp

1. 地域型住宅の名称(必須)	つなごう 大分家づくり								
2. グループの名称(必須)	おおいた住まいづくり協議会								
3. 直近採択グループ番号(必須)	※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●●●●●●●●●								
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	大分県、福岡県、隣接する市町村								
5. 結成年(必須)	2016 年 ※西暦。半角で入力してください。								
B. 平成28年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世帯同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		3	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		3	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		3	戸			
		申請が未確定(上限100万円)		3	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		3	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		3	戸			
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		1	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		1	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		1	戸			
		申請が未確定(上限100万円)		12	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		12	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		12	戸			
	高度省エネ型 (認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		0	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		0	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸			
		申請が未確定(上限100万円)		5	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		5	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		5	戸			
	高度省エネ型 (性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		3	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		3	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		3	戸			
		申請が未確定(上限100万円)		3	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		3	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		3	戸			
高度省エネ型 (ゼロ・エネルギー)の申請戸数	申請が確実(上限165万円)		3	戸					
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		3	戸				
		上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		3	戸				
	申請が未確定(上限165万円)		12	戸					
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		9	戸				
		上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		3	戸				
C. 平成28年度における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積(必須)	優良建築物の申請棟数	申請が確実	0	棟					
			0	m ²					
		申請が未確定	0	棟					
			0	m ²					
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	各工務店への配分はグループの事務局が責任をもって管理する。各工務店には長期優良住宅、認定低炭素住宅、ゼロエネ住宅のいずれか、最低1戸を確保しグループの採択戸数の6割を超えた時点、又は、10月以降から先着順とする。また1年間を通して出来るだけ「実績のない工務店」を優先した配分ルールとする								
	長寿命型(長期優良住宅)								
	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)								
採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸	
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)									
採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸	
優良建築物型									
採択棟数	0	棟	交付申請棟数	0	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	0	戸	
採択床面積	0	m ²	交付申請床面積	0	m ²	完了実績(竣工予定含む)床面積	0	m ²	

※ (必須)と記載してあるところは、必ず入力してください。それ以外の項目は、該当する場合のみ入力してください。

※ B.長寿命型(長期優良住宅)における経験・未経験工務店欄については、過去に地域型住宅ブランド化事業、地域型住宅グリーン化事業の長期優良住宅の補助を受けたことがある場合は経験工務店欄に、受けたことがない場合は未経験工務店欄に入力してください。

※ E. 平成27年度の執行状況については、平成27年度地域型グリーン化事業採択グループのみ入力してください。

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

国有林、または、海外から原木の調達を行う場合がある。この際の、原木の出荷証明書の取得はない(この場合、海外事業者の事業者認定書の取得もないものとする)

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						3
44	I - 1	株式会社中津木材相互市場		871-0055	大分県中津市宮夫255	0979220145
44	I - 2	山国川流域森林組合		871-0405	大分県中津市耶馬溪町大字柿坂138番地の1	0979543032
44	I - 3	中尾木材店		871-0401	大分県中津市耶馬溪町大字平田1062	0979542019
	I - 4					
	I - 5					
	I - 6					
	I - 7					
	I - 8					
	I - 9					
	I - 10					
	I - 11					
	I - 12					
	I - 13					
	I - 14					
	I - 15					
	I - 16					
	I - 17					
	I - 18					
	I - 19					
	I - 20					
	I - 21					
	I - 22					
	I - 23					
	I - 24					
	I - 25					
	I - 26					
	I - 27					
	I - 28					
	I - 29					
	I - 30					
	I - 31					
	I - 32					
	I - 33					
	I - 34					
	I - 35					
	I - 36					
	I - 37					
	I - 38					
	I - 39					
	I - 40					
	I - 41					
	I - 42					
	I - 43					
	I - 44					
	I - 45					
	I - 46					

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
 国有林、または、海外から原木の調達を行う場合がある。この際の、原木の出荷証明書の取得はない(この場合、海外事業者の事業者認定書の取得もないものとする)

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						3
	I - 47					
	I - 48					
	I - 49					
	I - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						6
44	II - 1	株式会社 岩田材木店		872-0312	大分県宇佐市院内町櫛野64	0978425080
44	II - 2	有限会社 小澤木材		879-0112	大分県中津市大字福島2376-1	0979325186
44	II - 3	有限会社 嶋屋商店		871-0006	大分県中津市東浜1128	0979220112
44	II - 4	中尾木材店		871-0401	大分県中津市耶馬溪町大字平田1062	0979542019
35	II - 5	株式会社マルホ		740-0003	山口県岩国市飯田町一丁目3番37号	0827218191
44	II - 6	株式会社ヤマサ		879-4601	大分県玖珠郡九重町大字右田1918番地の32	0973788324
	II - 7					
	II - 8					
	II - 9					
	II - 10					
	II - 11					
	II - 12					
	II - 13					
	II - 14					
	II - 15					
	II - 16					
	II - 17					
	II - 18					
	II - 19					
	II - 20					
	II - 21					
	II - 22					
	II - 23					
	II - 24					
	II - 25					
	II - 26					
	II - 27					
	II - 28					
	II - 29					
	II - 30					
	II - 31					
	II - 32					
	II - 33					
	II - 34					
	II - 35					
	II - 36					
	II - 37					
	II - 38					
	II - 39					
	II - 40					
	II - 41					
	II - 42					
	II - 43					
	II - 44					
	II - 45					
	II - 46					

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						6
	II - 47					
	II - 48					
	II - 49					
	II - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由
 プレカット事業者が製材等事業者より木材を直接納入し、加工する場合は建材流通を含まない場合がある

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						6
44	Ⅲ - 1	有限会社 小澤木材		879-0112	大分県中津市大字福島2376-1	0979325186
44	Ⅲ - 2	有限会社 嶋屋商店		871-0006	大分県中津市東浜1128	0979220112
44	Ⅲ - 3	株式会社 三想		874-0919	大分県別府市石垣東三丁目3番27号	0977211326
44	Ⅲ - 4	中尾木材店		871-0401	大分県中津市耶馬溪町大字平田1062	0979542019
27	Ⅲ - 5	村上木材株式会社		559-0025	大阪府大阪市住之江区平林南2-11-108	0666850431
44	Ⅲ - 6	大分県木材協同組合連合会		870-0004	大分県大分市王子港町1番17号	0975327151
	Ⅲ - 7					
	Ⅲ - 8					
	Ⅲ - 9					
	Ⅲ - 10					
	Ⅲ - 11					
	Ⅲ - 12					
	Ⅲ - 13					
	Ⅲ - 14					
	Ⅲ - 15					
	Ⅲ - 16					
	Ⅲ - 17					
	Ⅲ - 18					
	Ⅲ - 19					
	Ⅲ - 20					
	Ⅲ - 21					
	Ⅲ - 22					
	Ⅲ - 23					
	Ⅲ - 24					
	Ⅲ - 25					
	Ⅲ - 26					
	Ⅲ - 27					
	Ⅲ - 28					
	Ⅲ - 29					
	Ⅲ - 30					
	Ⅲ - 31					
	Ⅲ - 32					
	Ⅲ - 33					
	Ⅲ - 34					
	Ⅲ - 35					
	Ⅲ - 36					
	Ⅲ - 37					
	Ⅲ - 38					
	Ⅲ - 39					
	Ⅲ - 40					
	Ⅲ - 41					
	Ⅲ - 42					
	Ⅲ - 43					
	Ⅲ - 44					
	Ⅲ - 45					
	Ⅲ - 46					

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由
 プレカット事業者が製材等事業者より木材を直接納入し、加工する場合は建材流通を含まない場合がある

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						6
	Ⅲ - 47					
	Ⅲ - 48					
	Ⅲ - 49					
	Ⅲ - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由
 プレカット事業者が製材等事業者より木材を直接納入し、加工する場合は建材流通を含まない場合がある

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						
44	IV - 1	株式会社 岩田材木店		872-0312	大分県宇佐市内町権野64	0978425080
40	IV - 2	株式会社 エクセニシムラ		804-0081	福岡県北九州市戸畑区千防3-3-25	0938815255
34	IV - 3	中国木材 株式会社 伊万里事業所		737-0134	佐賀県伊万里市山代町楠久字鳴石瀬三929-93	0955202235
	IV - 4					
44	IV - 5	山国川流域プレカット事業協同組合		871-0113	大分県中津市三光土田317番地1	0979436252
	IV - 6					
	IV - 7					
	IV - 8					
	IV - 9					
	IV - 10					
	IV - 11					
	IV - 12					
	IV - 13					
	IV - 14					
	IV - 15					
	IV - 16					
	IV - 17					
	IV - 18					
	IV - 19					
	IV - 20					
	IV - 21					
	IV - 22					
	IV - 23					
	IV - 24					
	IV - 25					
	IV - 26					
	IV - 27					
	IV - 28					
	IV - 29					
	IV - 30					
	IV - 31					
	IV - 32					
	IV - 33					
	IV - 34					
	IV - 35					
	IV - 36					
	IV - 37					
	IV - 38					
	IV - 39					
	IV - 40					
	IV - 41					
	IV - 42					
	IV - 43					
	IV - 44					
	IV - 45					
	IV - 46					

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由
 プレカット事業者が製材等事業者より木材を直接納入し、加工する場合は建材流通を含まない場合がある

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						4
	IV - 47					
	IV - 48					
	IV - 49					
	IV - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省工不 講習 修了済	省工不 講習 受講 予定	
V. 設計							9	○	○
44	V - 1	辛島設計一級建築士事務所		879-0453	大分県宇佐市大字上田209-5	0978331772		○	
44	V - 2	身深一級建築士事務所		879-0455	大分県宇佐市大字閼227	0978321960		○	
44	V - 3	瑞光建築設計事務所二級建築士事務所		879-0604	大分県豊後高田市美和1489番地	0978223345		○	
44	V - 4	株式会社 さとう不動産設計事務所		879-0444	大分県宇佐市大字石田13番地の11	0978256766		○	
44	V - 5	株式会社 奥田組一級建築士事務所		879-0462	大分県宇佐市大字別府590-1	0978322220	○		
44	V - 6	東和建设 株式会社 2級建築士事務所		872-0015	大分県宇佐市大字松崎640番地の1	0978380357		○	
44	V - 7	たかえのき設計一級建築士事務所		871-0027	大分県中津市上宮永三丁目302番1	0979240118		○	
44	V - 8	工家一級建築士事務所		871-0152	大分県中津市大字加来2283番地229	0979324620		○	
44	V - 9	有限会社 唯工房 一級建築士事務所		872-0001	大分県宇佐市大字長洲486番地	0978380083		○	
	V - 10								
	V - 11								
	V - 12								
	V - 13								
	V - 14								
	V - 15								
	V - 16								
	V - 17								
	V - 18								
	V - 19								
	V - 20								
	V - 21								
	V - 22								
	V - 23								
	V - 24								
	V - 25								
	V - 26								
	V - 27								
	V - 28								
	V - 29								
	V - 30								
	V - 31								
	V - 32								
	V - 33								
	V - 34								
	V - 35								
	V - 36								
	V - 37								
	V - 38								
	V - 39								
	V - 40								
	V - 41								
	V - 42								
	V - 43								
	V - 44								

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
V. 設計								
	V - 45							
	V - 46							
	V - 47							
	V - 48							
	V - 49							
	V - 50							

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例: 123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例: 0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定	
VI. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)								10	○	○
	VI - 49									
	VI - 50									

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
44	VI - 1	0	株式会社 奥田組	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
44	VI - 2	0	有限会社 田代建築	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
44	VI - 3	22037	有限会社 唯工房	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
44	VI - 4	0	有限会社 ユー建築工房	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
44	VI - 5	0	東和建設 株式会社	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
44	VI - 6	0	有限会社 ブループランニング	3 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
44	VI - 7	0	東九ハウジング 株式会社	13 戸	9 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	4 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○	○	
44	VI - 8	22054	株式会社 プラスワンホーム	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
44	VI - 9	0	下村建設 株式会社	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
44	VI - 10	0	株式会社 三想	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
0	VI - 11	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 12	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 13	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 14	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 15	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 16	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 17	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 18	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 19	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 20	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 21	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 22	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 23	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 24	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 25	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 26	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 27	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 28	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 29	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 30	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 31	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 32	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 33	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 34	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 35	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 36	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 37	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 38	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 39	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 40	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 41	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 42	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 43	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 44	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 45	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 46	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当		
				元請の新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績			長期優良住宅	ゼロエネ住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 47	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 48	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 49	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 50	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			

※) 県番号、構成員番号、事業者名は、様式2-2(VI施工-1)からリンクする為、入力には必要はありません。

※) 「補助金の活用実績」欄は、過去に、長期優良住宅においては地域型住宅ブランド化事業・地域型住宅グリーン化事業、ゼロエネ住宅においては、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業・地域型グリーン化事業に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

※) 「被災地に該当」欄は、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」、または平成28年熊本地震の被災区域に存する場合は○を付けて下さい。

※) 直近3年平均の値は、小数点以下を四捨五入した整数で入力してください。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						
						3
44	VII - 1	有限会社 小澤木材		879-0112	大分県中津市大字福島2376-1	0978384671
44	VII - 2	有限会社 浜永建材店		872-0001	大分県宇佐市大字長洲554-1	0977211326
44	VII - 3	株式会社 三想		874-0919	大分県別府市石垣東三丁目3番27号	0979542019
	VII - 4					
	VII - 5					
	VII - 6					
	VII - 7					
	VII - 8					
	VII - 9					
	VII - 10					
	VII - 11					
	VII - 12					
	VII - 13					
	VII - 14					
	VII - 15					
	VII - 16					
	VII - 17					
	VII - 18					
	VII - 19					
	VII - 20					
	VII - 21					
	VII - 22					
	VII - 23					
	VII - 24					
	VII - 25					
	VII - 26					
	VII - 27					
	VII - 28					
	VII - 29					
	VII - 30					
	VII - 31					
	VII - 32					
	VII - 33					
	VII - 34					
	VII - 35					
	VII - 36					
	VII - 37					
	VII - 38					
	VII - 39					
	VII - 40					
	VII - 41					
	VII - 42					
	VII - 43					
	VII - 44					
	VII - 45					
	VII - 46					
	VII - 47					
	VII - 48					

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						3
	VII - 49					
	VII - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						3
44	Ⅷ - 1	有限会社 小澤木材		879-0112	大分県中津市大字福島2376-1	0979325186
44	Ⅷ - 2	有限会社 浜永建材店		872-0001	大分県宇佐市大字長洲554-1	0978384671
44	Ⅷ - 3	株式会社 三想		874-0919	大分県別府市石垣東三丁目3-27	0977211326
	Ⅷ - 4					
	Ⅷ - 5					
	Ⅷ - 6					
	Ⅷ - 7					
	Ⅷ - 8					
	Ⅷ - 9					
	Ⅷ - 10					
	Ⅷ - 11					
	Ⅷ - 12					
	Ⅷ - 13					
	Ⅷ - 14					
	Ⅷ - 15					
	Ⅷ - 16					
	Ⅷ - 17					
	Ⅷ - 18					
	Ⅷ - 19					
	Ⅷ - 20					
	Ⅷ - 21					
	Ⅷ - 22					
	Ⅷ - 23					
	Ⅷ - 24					
	Ⅷ - 25					
	Ⅷ - 26					
	Ⅷ - 27					
	Ⅷ - 28					
	Ⅷ - 29					
	Ⅷ - 30					
	Ⅷ - 31					
	Ⅷ - 32					
	Ⅷ - 33					
	Ⅷ - 34					
	Ⅷ - 35					
	Ⅷ - 36					
	Ⅷ - 37					
	Ⅷ - 38					
	Ⅷ - 39					
	Ⅷ - 40					
	Ⅷ - 41					
	Ⅷ - 42					
	Ⅷ - 43					
	Ⅷ - 44					
	Ⅷ - 45					
	Ⅷ - 46					
	Ⅷ - 47					
	Ⅷ - 48					

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						3
	Ⅷ - 49					
	Ⅷ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	(地域型住宅の名称) つなごう 大分家づくり	(地域型住宅供給対象地域) 大分県、福岡県、隣接する市町村
2. グループの名称・結成年（必須）	(グループの名称) おおいた住まいづくり協議会	(結成年) 2016 年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	0	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物（非住宅）の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	①省エネルギー性能のうち、特に外皮性能年間を通して快適な住宅を目指し、住宅の省エネルギー性能(特に躯体の性能)向上を目的とした外皮性能(UA値)を重視する ②大分県産、及び、九州産の合法木材を積極的に取り入れる仕様 ⇒県内の原木・製材事業者による大分県、及び、九州産の合法木材の採用 ③耐震性能 ⇒地震に備えた高い耐震性能を備えた住宅	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方・様式	前述の、重視する性能のうち、耐震性能の向上を目的として、以下の建て方・様式を採用する 【耐震性能の向上】 ①土台は3.5寸角以上の芯持材を使用する ②高度省エネ型の場合も、耐震等級2以上をグループの推奨仕様とする ③基礎立上り幅を150mm以上とする ④地盤調査はスウェーデン式サウンディング試験を行う。また、表面波(レイリー波)探査法との併用を提案する ⑤耐力壁とする場合は、耐力面材を推奨仕様とする	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	省エネ性能が高い地域型住宅を目指す上で、設備機器等による省エネ性能向上に加えて、省エネ計算に表れないパッシブデザインを積極的に推奨する (パッシブデザイン:間取りの工夫、側頂窓の設置による通風の措置、日射遮蔽対策として深い軒・庇の設置、等) また、パッシブデザインについては、設計・施工事業者(特に未経験工務店)を対象とした、事務局主催の研修会の際に事例の紹介、及び、設計手法等の周知を行う	◎
④①～③の背景	・主要な対象地域である、大分県、及び、隣接する地域の気候は、県全体では比較的温暖であるが、夏の時期に高温になり、冬の時期との気温差が激しい地域も多数存在する ・大分県の森林面積は県土の約70%を占め、原木事業者、製材事業者も多い 大分県独自の取り組みとして優良な乾燥材である「大分方式乾燥材」の生産にも取り組んでいる ・平成28年4月に発生した熊本地震においても、大分県の一部でも被災した地域が含まれる	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	・地域の林業・木材産業関連事業者と施工事業者の連携を目的に、大分県独自の取り組みとして優良な乾燥材である「大分方式乾燥材」の提案を施主に対して行う ・子育てを家族で支え合える地域型住宅を供給することを目的に、三世代同居対応住宅の普及促進の施策として、事務局主催の研修会等で設計・施工事業者向けに三世代同居対応住宅の概要、要件、事例等の紹介を行う	◎
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 耐震性能の向上を目的として、土台の寸法を3.5寸とする ・他の構造材についても寸法の規格化を行い、収まりを統一することにより、省エネ施工技術の向上を図る	◎
①-2 使用建材の統一	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 省エネルギー性能向上の施策として、節水型設備(節湯水栓、節水型トイレ)、高断熱浴槽を採用する	◎
①-3 標準仕様の設定	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 概ね省エネ基準達成が可能な断熱仕様、及び、設備機器の仕様を取りまとめたものを標準仕様として作成する	○
②-1 建材・資材調達共同化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: ①-3に記載の標準仕様を基に建材流通事業者が建材・資材の調達を行い、効率的な供給体制を整備する	◎
②-2 調達事務の合理化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 建材(断熱資材、設備機器等)、及び、地域材等の出荷証明書に加えて、木拾い表(共通書式)を建材流通事業者、及び、プレカット事業者と事務局が連携して管理を行うことにより、建材・木材等に係る事務の合理化を図る	◎
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 事業全体、及び、地域型住宅に係る問題点等の対応・解決を円滑に行う為に、グループ専用の問合せ窓口(サポートセンター)を設置する	○
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局が構成員向けの研修会・勉強会を主催し、上記①～③の各取組について、構成員へ周知を行う ・特に未経験工務店への取り組みを強化するために、標準仕様の紹介及び、地域型住宅の設計手法、施主への提案方法等に係る研修を実施する	◎
b.		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 「住宅の省エネルギー技術に関する講習会(施工者向け)」の断熱施工に係る項目をグループの施工基準とする ・施工基準についての紹介を事務局主催の研修会等の際に行い、未経験工務店の施工基準の定着を図る	○
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 「住宅の省エネルギー技術に関する講習会(施工者向け)」内の【断熱施工チェックリスト】を施工業者に配布し、地域型住宅の省エネ施工に係る項目のチェックの徹底を図る	○
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 消費者に提案する見積書について、一式見積でなく、詳細項目も表記するよう努め、消費者の信頼性向上を図る	◎
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 省エネ施工に係る項目について、現場見学会等を開催し高水準の省エネ施工を実施していることを消費者にPRし信頼性向上を図る	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	・地域型住宅に係る各建材、地域材等については、可能な限り九州内で賄うことにより、輸送段階におけるCO2の削減を図る ・対象の地域型住宅が、高い省エネ性能を有していることについて、全ての供給住宅について【住宅版BELS認証】を取得し、グループで供給している地域型住宅が高い省エネ性能であることをPRする	○

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) つなごう 大家家づくり	(地域型住宅供給対象地域) 大分県、福岡県、隣接する市町村
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) おおいた住まいづくり協議会	(結成年) 2016 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	0	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成28年度対応方針】			◎、○ 記入欄
a	① 住宅履歴情報の蓄積		
	①-1 内容・蓄積の共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅履歴情報に蓄積する情報、資料として、図面1式、認定申請関連書類1式(認定住宅の場合)、省エネ計算書1式、住宅版BELS認証(認証を取得する場合)等を共通の項目とする	◎
	①-2 情報サービス機関の活用	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅履歴情報の管理方法については、第三者のサービスを利用する場合と、自社で構築した住宅履歴情報の蓄積方法等があれば、施工事業者による選択を可能とする	○
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 施工事業者、住宅履歴情報に係る各項目の報告を義務付け、報告内容を事務局で管理する	○
	② メンテナンス基準の整備		
	②-1 点検の共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・点検は「維持保全計画書」に基づき、施工事業者・設計事業者と連携して行う	◎
	②-2 補修の共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・長期優良住宅化リフォーム推進事業「現況検査チェックシート」を基に現況検査を必要に応じて行い、補修箇所の点検強化、及び、補修を行う	◎
	②-3 点検補修実施の確認手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・点検補修については、実施の内容・結果について事務局への報告を行う	○
	③ 住まいの管理		
	③-1 住まい管理勉強会の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・消費者を対象とした事務局主催のイベントにおいて、住まいの管理方法についての資料(チラシ等)を配布し、資料を基に勉強会を実施する	○
	③-2 DIY体験会等の実施	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	③-3 その他の相談会等の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・引渡し物件の消費者を対象に住まいの管理についての相談窓口を設置し、適切なメンテナンスを図る	○
	④ 維持管理委員会等の設置	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・構成員(設計、施工、建材流通、事務局、等)による委員会を設置する ・委員会では各取り組みの報告を行い、報告内容は構成員と共有する	◎
	⑤ その他の維持管理の手法	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
b	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	<input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: ・地域型住宅の施工中、グループの工務店が万一倒産した場合は事務局により施工を引継ぐ工務店を紹介する ・施主への引渡し後に、グループの工務店が倒産した場合、メンテナンスを引き継ぐ工務店(グループ内)を事務局が紹介する	○
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・住宅瑕疵担保責任保険協会、又は、住宅瑕疵担保責任保険法人担当による過去事例の紹介、対策等について勉強会を実施する	○
その他	※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		◎
・見積提案、請負契約の際に、履歴情報・住まいの管理(点検、補修)等に係る費用も含めた内容を消費者に提案する			

エ. グループの技術力の向上

【平成28年度対応方針】			◎、○ 記入欄
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・事務局主催の研修会を実施する(3回/年度) ・研修会の際に、経験工務店による認定住宅、及び、省エネ住宅、省エネ設計・施工について事例を基に紹介し、未経験工務店の技術力向上を支援する	◎
	②-1 品質管理のための共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・住宅の省エネ性能に係る施工の品質管理・向上を目的に、施工事業者による現場でのチェックを徹底させる	○
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・現場検査には、事務局が作成するチェックシートを使用し、事務局への提出を義務付ける	◎
	③-1 需給計画の策定	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 採択結果発表後に実施する説明会時に、施工事業者向けに28年度の実施計画に係るヒアリングを行い(アンケート等の実施)、グループ全体の需給計画を策定する。また、長寿命型、及び、高度省エネ型それぞれの中長期目標(戸数)についてもグループで設定する	○
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ内の流通・設計・施工等の事業者を対象に、省エネ基準(省エネ設備の知識、設計手法、施工手法、一次エネルギー消費量の計算手法、等)に係る勉強会を開催し、グループ全体の技術力向上に継続的に取り組む。2020年までには支援がない状態でも、設計・施工事業者が省エネ基準に対応可能となることを目標とする	◎
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: [木材関連事業者、及び、流通事業者] 地域材、設備機器の在庫量、及び、納期に係る項目について事前に確認を行い、事務局に報告 [設計事業者、及び、事務局] 平成25年省エネ基準適合サポート体制の整備(未経験工務店の技術力向上に資する取組)	◎
b	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数 1 今年度の参加目標人数 15	○
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数 1 今年度の参加目標人数 10	○
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ研修会の際に、省エネ技術講習会の開催概要、及び、開催日程について告知を行い、参加を促す	◎
c	① 新たな技術等の導入	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ構成員を対象に、メーカー担当者による、新建材、及び、新しい施工技術等の講習会を開催し、地域型住宅の施工に関する技術力向上を図る	◎
	② 新たな技術等の開発	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
その他	※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		○
未経験工務店に対する事業における具体的な知識の習得、及び、施工事業者間による情報交換を目的として、経験工務店(過去に地域型住宅ブランド化事業、又は、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業において住宅を供給した実績がある施工事業者)の実物件について、想定される事業の注意点、営業手法、施工における注意点等について、モデルプランとして紹介する等の取り組みを実施する			

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) つなごう 大分家づくり	(地域型住宅供給対象地域) 大分県、福岡県、隣接する市町村
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) おおいた住まいづくり協議会	(結成年) 2016年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	0	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与		
【平成28年度対応方針】		◎、○記入欄
a	<p>① 地域材利用に関する共通ルール(必須)</p> <p>② 地域材利用の1棟当たりの割合(必須)</p> <p>③ 標準的な地域材の使用部位(必須)</p> <p>④ 地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明</p>	<p>◎</p> <p>◎</p> <p>◎</p> <p>◎</p>
<p>主要構造材(柱、土台、梁桁)に、「合法木材」を使用する。合法木材については、大分県内事業者による合法木材の積極的な利用を推奨するが、材料の寸法、又は、強度面等を考慮して、国内・国外の合法木材の使用も可能とし、柔軟に対応する [使用割合]主要構造材の50%以上</p> <p>・羽柄材等については、国内産の合法木材の使用を推奨するが、和室等の化粧材等の利用に配慮し使用する木材についての制限は設けない</p> <p>□ 10%未満 □ 10%以上 ■ 50%以上 □ 80%以上</p> <p>土台: □ 使用していない ■ 使用している 柱: □ 使用していない ■ 使用している 梁・桁等の横架材等: □ 使用していない ■ 使用している 間柱、根太、垂木等: □ 使用していない ■ 使用している 羽柄材: □ 使用していない ■ 使用している 造作材 枠材、廻縁等: □ 使用していない □ 使用している 壁板、床板等: □ 使用していない □ 使用している</p> <p>一部の施工業者においては、手刻みで施工を行う可能性がある為、地域材(合法木材)供給の流れの中で、製材・集成材製造・合板製造事業者から直接購入を行う場合がある。</p> <p>また、一部、建材流通事業者を介さず、地域材(合法木材)の供給を行う場合がある。 また、国有林、または、海外から原木の調達を行う場合がある。 この際の、原木の出荷証明書の取得はない ※この場合、海外事業者の事業者認定書の取得もないものとする</p> <p>※代表的な地域材の流れ(例外的に異なる場合がある)</p> <p>「合法木材認定事業者」</p> <p>原木事業者 → 製材事業者 → プレカット事業 → 流通事業者 → 施工事業者</p>		
b	<p>①-1 地域材在庫把握の仕組</p> <p>①-2 地域材価格の共有の仕組</p> <p>② グループ全体における地域材の需給予測</p>	<p>○</p> <p>○</p> <p>○</p>
c	<p>①-1 畳の活用</p> <p>①-2 和瓦の活用</p> <p>①-3 襖の活用</p> <p>①-4 障子の活用</p> <p>②-1 その他地域の伝統的な素材の活用</p> <p>②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用</p>	<p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p>
d	<p>① 地域の伝統的なデザインを継承する取組</p> <p>② 地域の住まい方の継承につながる取組</p> <p>③ 地域の街並み形成へ寄与する取組</p> <p>④ 和の住まいの要素を取り入れた取組</p>	<p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p>
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		◎
カ. その他		
【平成28年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組		
平成28年熊本地震の復興に資する取組		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) つなごう 大分家づくり	(地域型住宅供給対象地域) 大分県、福岡県、隣接する市町村
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) おおいた住まいづくり協議会	(結成年) 2016 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	0	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ. グループが取組む木造住宅・建築物の特徴

※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

【認定低炭素住宅、及び、性能向上計画認定住宅について】

- 【仕様】
- ・躯体の断熱性能(外皮性能)の向上を目的に、居室の開口部については、[半樹脂サッシ+Low-E複層ガラス]を推奨する
 - ・バンプデザインの積極的採用[例: 通風の確保、高窓の設置、軒庇の設置、等]
 - ・照明設備について、住宅全体でLED照明を推奨する
 - ・空調設備について、エアコンを採用する場合は、省エネ区分の(イ)を推奨する
 - ・給湯設備について、高効率給湯器(エコキュート)を採用する場合、JIS効率3.3以上の機器を推奨する

【性能値】

- ・外皮性能(UA値): 対象地域(5.67地域)の基準と比して約10%向上した数値を目標とする
⇒UA値: 約0.78W/(㎡K) (0.87*0.9=0.78)
- ・一次エネルギー消費性能: H25年省エネ基準と比して削減率15%以上を目標とする

【目標戸数】

グループで取組む認定低炭素住宅の過半

【その他】 * 推奨

- ・省エネ基準適合の第三者による評価として、「住宅版BELS認証」の取得を推奨することにより、施工事業者への省エネ基準、表示制度に対する認識の定着を図り、施主に対する「つなごう大分家づくり」の省エネ性能をアピールする

【ゼロエネルギー住宅について】

- 【仕様】
- ・躯体の断熱性能(外皮性能)の向上を目的に、居室の開口部については、[半樹脂サッシ+Low-E複層ガラス]を推奨する
 - ・バンプデザインの積極的採用[例: 通風の確保、高窓の設置、軒庇の設置、等]
 - ・照明設備について、住宅全体でLED照明を推奨する
 - ・空調設備について、エアコンを採用する場合は、省エネ区分の(イ)を推奨する
 - ・給湯設備について、高効率給湯器(エコキュート)を採用する場合、JIS効率3.6以上の機器を推奨する
 - ・エネルギー計測装置HEMSの搭載を推奨する
 - ・蓄電池の採用を施主に提案する

【性能値】

- ・経済産業省資源エネルギー庁ZEHロードマップにおける、ZEHの定義に準拠した仕様とする
- ・グループの標準的な性能(仕様)については、様式5に記載の性能値を基準とするが、より高い省エネ性能を有する住宅の普及促進を目的とし、以下の削減率、及び、性能値を目標とする

【5.67地域共通】

削減率: R₀値(太陽光を除く削減率): 30% R値(太陽光を含む削減率): 120%
性能値: UA値: 0.60以下 ηA値: 1.8以下

【目標戸数】

グループで取組むゼロエネルギー住宅の過半

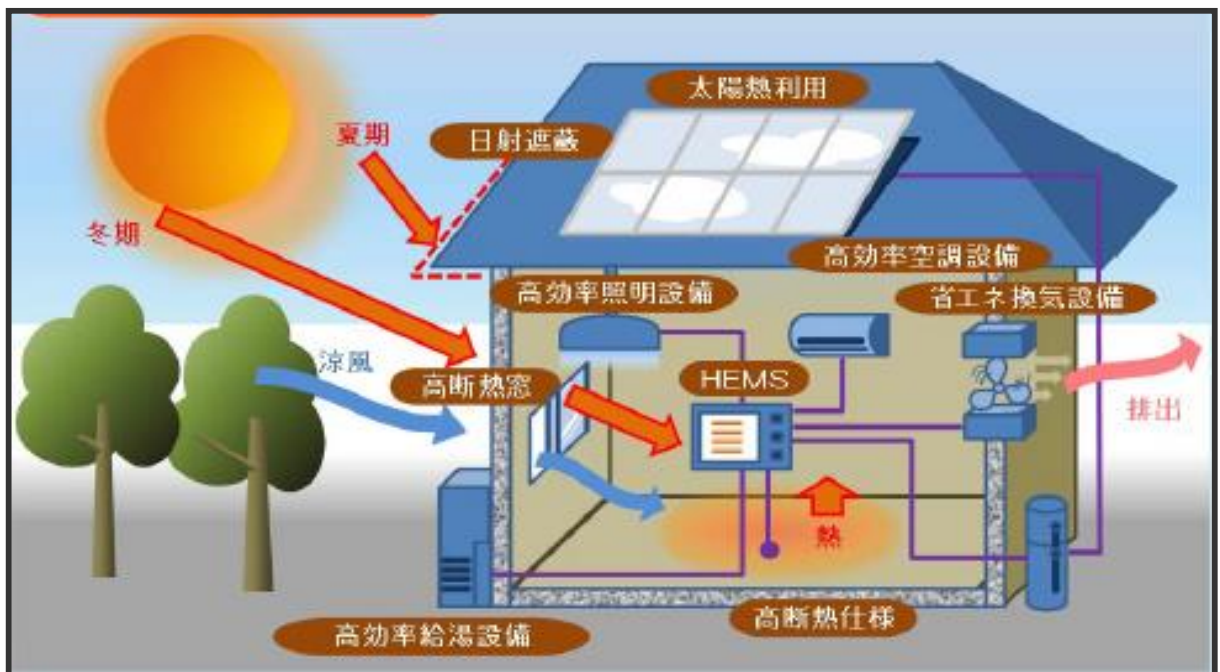
【優良建築物型について】

当グループでは取り組みを行わない

※住宅版BELS認証イメージ



「つなごう大分家づくり」高度省エネ型(ゼロエネルギー住宅)の住宅のイメージ



※HEMSは推奨

県番号	
北海道	1
青森	2
岩手	3
宮城	4
秋田	5
山形	6
福島	7
茨城	8
栃木	9
群馬	10
埼玉	11
千葉	12
東京	13
神奈川	14
新潟	15
富山	16
石川	17
福井	18
山梨	19
長野	20
岐阜	21
静岡	22
愛知	23
三重	24
滋賀	25
京都	26
大阪	27
兵庫	28
奈良	29
和歌山	30
鳥取	31
島根	32
岡山	33
広島	34
山口	35
徳島	36
香川	37
愛媛	38
高知	39
福岡	40
佐賀	41
長崎	42
熊本	43
大分	44
宮崎	45
鹿児島	46
沖縄	47

地域型住宅グリーン化事業 グループ募集 提出書類チェックリスト

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) つなごう 大分家づくり	(地域型住宅供給対象地域) 大分県、福岡県、隣接する市町村	
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) おおいた住まいづくり協議会	(結成年) 2016年	
3. グループ代表者名(必須)	奥田 和彦	4. グループ代表者の構成員番号(必須)	
5. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社 奥田組	VI-1	
6. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社 三想	7. グループ事務局の構成員番号(必須)	
8. グループ事務局郵便番号(必須)	879-1504	III-3、VI-10、VII-2、VIII-3	
9. グループ事務局事業者所在地(必須)	大分県速見郡日出町大神166-36		
10. グループ事務局事業者TEL(必須)	0977730633	11. グループ事務局事業者FAX(必須)	
12. グループ事務局担当者E-mail(必須)	sekisan@sanso.mail-box.ne.jp	0977730634	
13. グループ事務局担当者名(必須)	後藤 佳子		
グループ記入欄(提出する書類等に「レ」印、該当しない場合は「/」印をご記入下さい。)			
1) 適用申請書		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式1(表紙)	<ul style="list-style-type: none"> 記載事項に漏れはありませんか。(特に「必須」事項について) 様式1の代表者の押印は代表者印ですか。 様式1の正本は押印された原本ですか。 事業者名は株式会社など(株)等に簡略化していませんか。 制度を運用するのに必要な全業種に認証を受けている事業者は含まれていますか。 		
様式2-1<地域型住宅の生産体制>(共通)			
様式2-2(I)原木供給(共通)			
様式2-2(II)製材・集成材・合板製造(共通)			
様式2-2(III)建材流通(木材)(共通)			
様式2-2(IV)プレカット(共通)			
様式2-2(V)設計(共通)			
様式2-2(VI-1)施工-1(共通)			
様式2-2(VI-2)施工-2(共通)			
様式2-2(VII)木材を扱わない流通			
様式2-2(VIII)I~VII以外(畳・瓦・襖等)			
様式3-1(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)			
様式3-2(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)			
様式3-3(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)			
様式3-4(高度省エネ型・優良建築物型のみ)			
様式5-1_ゼロエネ基準(提案住宅の概要)			
様式5-2_ゼロエネ基準(調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容と理由)			
別添様式(H28、H25省エネ基準)			
2) グループの概要やグループの意志決定の方法が確認できる書類		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
定款・規約	<ul style="list-style-type: none"> グループの趣旨・目的、代表の選出方法、事務局の役割などが分かるものですか。 過去ブランド化事業、グリーン化事業で採択されたグループにおいて、最終的に提出されたものから変更がない場合、「変更なし」と記入してください。 		
その他(書類の種類を以下に記載) 種類:			
3) グループ構成員の適用申請書記載事項確認書		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式4-1 様式4-2	<ul style="list-style-type: none"> 必要事項は全て記載されていますか。 全構成員分が添付されていますか。 押印は代表者印ですか。 正本は原本ですか。 本社所在地は登記簿記載と一致していますか。 施工事業者は本社を記載していますか。 		
4) CD-R		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
CD-R(提出書類全ての電子ファイルを格納したもの)	<ul style="list-style-type: none"> 適用申請書のExcel形式の全データを格納してください。 確認書については、必要ありません。 格納した電子データが提出書類と同一のものであることを確認してください。 		

※) 1から13の項目は、様式2-1からリンクするため、入力はありません。